

独立行政法人国立女性教育会館に係る業務の実績に関する評価 (平成14年度)

全体評価

評 価 項 目		評 価 の 観 点	評 価 の 結 果
事業活動			項目毎の総合評価ではほとんどが「A」評定であり、中期目標・中期計画に基づき、年度計画が達成されている結果となっている。
	研修事業の充実	○女性教育関係者の実践的な研修機関としての役割を果たしているか。	研修事業は、国立女性教育会館の中核の事業であり、平成14年度は9事業が計画され、女性教育指導者、家庭教育指導者、子育てサークルの指導者、女性関連施設の長及び職員、アジア太平洋地域政府機関・NGOの女性情報指導者等を対象に各種事業が行われた。 「女性のエンパワーメント支援」「国際女性情報研修」等については、前年度のアンケート調査を踏まえ、研修内容や方法の改善が図られており、参加者からの評価も高く、女性教育関係者の実践的な研修のナショナルセンターとしての役割を果たしている。 「子育てサークル支援」「男女平等教育セミナー」等は、現代的課題の解決を図る上からも時宜を得たものである。特に「子育てサークル支援」は、年度途中に文部科学省からの委託を受け事業を企画・実施したものであり、対処能力の柔軟性と企画力、実施能力の高さが伺われる。 「子育てサークル支援」「男女共同参画学習推進フォーラム」等は、関係機関等と共催事業とすることによって対象が拡充したことは評価する。 その上で、今後更なる改善の方向として以下の点を検討する必要がある。 共催事業の実施にあたっては、地域課題の解決に向けた研修内容の充実を図る上からも企画委員会の役割は重要であり、会館が一層リーダーシップを発揮すること。 アンケート項目に「満足度の理由」「企画の貢献」等を加え、参加者のニーズが的確に把握できるようにすること。また、「研修成果の活用と普及」等についてフォローアップ調査を行い、事業の広がりについて検証すること。 今後とも、参加者アンケートやフォローアップ調査を踏まえ、より実践的・効果的な研修プログラムの開発を行い、ナショナルセンターとしての役割を期待する。
	交流事業の充実	○女性関連施設、女性団体・グループ等のネットワーク形成及び交流の拠点としての役割を果たしているか。	交流事業は、平成14年度は3事業が計画され、女性のエンパワーメントに関する多様な研究や実践活動の情報交換を行う女性学等に関するフォーラム、全国の生涯学習を行っている団体・グループの交流のためのフェスティバル、女性情報に関する国際フォーラムが実施され、女性関連施設、女性団体・グループ等のネットワーク形成及び国内外の交流の拠点としての役割をよく果たしている。 また、ナショナルセンターならではの交流事業を定着させ、全国の女性関係団体から大きな期待が寄せられている。これらの事業が全国女性団体等の自立と体質向上を促している点は注目に値する。 なお、各事業実施後のフォローアップ調査を取り入れるなど、前年度に比べ自己評価の方法に改善が見られる。 その上で、今後更なる改善の方向として以下の点を検討する必要がある。 交流事業の効果をより高めるため、フォローアップ調査の回収率の向上に一層努力すること。 各事業の評価、受講者の意見や時代の変化等を踏まえ、将来的には事業の重点化等についても検討すること。
	調査研究事業の充実	○女性教育及び家庭教育等に関する専門的・実践的な調査研究機関としての役割を果たしているか。	国立女性教育会館は、男女共同参画の視点から女性教育及び家庭教育に関し、専門的かつ実践的な調査研究機関としての役割が期待されている。平成14年度に行われた各調査研究は、それぞれテーマ、内容が明確であり、時宜を得たものといえる。 また、テーマ、内容、時期的な面も含め、民間では実施出来ない分野や実施が難しい分野についても調査研究を行っており、独立行政法人としての役割を果たしている。特に、「女性の生涯学習の調査研究(日韓共同研究)」、「女性の学習関心、行動の国際比較調査(日・米・韓・リウワー)」のような国際的な共同研究を行うことは、ナショナルセンターとして重要な役割であり一層充実することを期待する。 センター統計については、研究成果に基づいた研修プログラムを開発するなど、実践的な調査研究が行われている。 その上で今後更なる改善の方向として以下の点を検討する必要がある。 調査研究の結果がより速やかに広く公表されて、多くの場で共有され、活用されるよう研究成果の普及について一層工夫すること。 複数年継続して実施する調査については、年度内に得られた成果をある程度具体的に示し、当該事業の進捗状況を公表すること。

評 価 項 目		評 価 の 観 点	評 価 の 結 果
	情報事業の充実	○女性及び家庭・家族に関する国内外の情報センターとしての役割を果たしているか。	情報事業は、国立女性教育会館がナショナルセンターとしての役割を果たす上で非常に重要な分野である女性関連施設職員に対するICTスキル確保のためのサポート、施設間のICTによる連携、各種データベース化など着実な進展が見られ、中期計画に沿って各事業が実施されており、国内外の情報センターとしての役割を果たしている。 また、女性が情報過疎の立場に置かれがちなICTの分野において、国内外を対象に積極的に力がかかわっている点を高く評価する。 さらに、大学等と共同構築している女性学関連科目に関するデータベースは、大学等との連携・協力が非常によく行われており(315機関、1,159講座)、国内の関係機関とのネットワーク形成が図られている。 なお、民間等にはない情報を収集・提供している点では評価するが、数値目標の達成においては、更に努力を要する項目もある。 今後とも、データベースの構築・更新等の充実に努め、女性及び家庭・家族に関する国内外の情報センターの中核的機関としての役割を期待する。
	受入事業の充実	○利用者へのサービスの向上が図られているか。	利用案内書等の充実、利用時間の延長、受付・利用案内の一元化を図るとともに、利用者のニーズに応じた施設改修等を行うなど利用者へのサービス向上が図られている。 国立女性教育会館は、設置以来ボランティアの協力を得て各種事業等を行ってきており、利用者のサービスの充実を図る上でボランティアは重要な役割を果たしているといえる。ボランティア活動の一層の活性化を図るための方法等について検討する必要がある。 なお、13年度の項目別評価が「C」評定であった「利用者に対する情報提供の実施件数」については、前年度比27%増となるなど改善の後が見られる。 今後とも、利用者の利便性を考慮したサービスの質的向上を期待する。
	広報活動の充実	○広報資料の充実が図られているか。 ○広報活動の充実により、新規利用者の利用促進が図られているか。	事業実施成果等の刊行物、WINE情報など広報資料の充実が図られている。また、地域の関係機関との連絡協議会を設置するなど、広報面での連携・協力が図られてきている。 その上で、今後更なる改善の方向として以下の点を検討する必要がある。 広報内容そのものは改善されてきているが、もっと多くの人々に国立女性教育会館そのものの存在を知ってもらいサービスを活用してもらうための努力が必要である。各種事業の評価は高いので、より多くの人々の利用促進を図るための広報活動を充実すること。 ホームページについては、情報の更新を適宜行うなど利用者が必要な情報を適切に提供できるようにすること。
業務運営			項目毎の総合評価ではほとんどが「A」評定であり、中期目標・中期計画に基づき、年度計画が達成されている結果となっている。
	理事長等の主導性	○法人全体としての目標の達成、任務の遂行に向けて、法人の長等としてのリーダーシップや役割を発揮しているか。	理事長は、中期目標・中期計画の達成に向け、企画・事業分析機能の組織強化、自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入、施設の有効利用の推進等、財務・運営全般にわたってリーダーシップを発揮し成果を上げている。 理事(一人)は、理事長を補佐し業務全般に精通しており、特に利用促進や財政運営等にリーダーシップを発揮している。 監事は、業務監査(毎年度1回)、会計監査(毎四半期及び年度決算時)を実施しているが、主催事業等に適宜会館を訪れ実施状況を把握するなど公正かつ適正な監査が行われるよう努めている。 役員会(理事長、理事、監事)や運営会議(理事長、理事、各課室長)を定期的に開催するなど、会館の運営方針、取り組むべき課題、重要な連絡調整等について、理事長のリーダーシップが発揮されるとともに、役職員の意思疎通が図られるよう努めている。 今後は、外部有識者による評価体制の充実や運営委員会の活用を図ることにより、独立行政法人としてより生産性が高く、質の高いサービスの提供を目指すことが望まれる。
	効 率 性	○業務運営の効率化に努力しているか。	関係機関等との共催、プログラムの共同開発、データベースの共同構築、外部委託の推進等、業務運営の見直しにより効率化が図られている。 経費削減率は1.03%と前年度を下回ったが、各種事業の充実、利用者へのサービス向上を図った上で、効率化が進められており評価できる。 今後は、外部委託や施設の有効利用の推進など効率的な業務運営について、更に改善する必要がある。

評 価 項 目		評 価 の 観 点	評 価 の 結 果
	収益の増加	外部資金、施設使用料等自己収入の増加に努めているか。	宿泊料金や施設使用料金の改訂等を行い、14年度計画収入額に比べ約16百万円自己収入が増加している。また、受託事業等の外部資金の確保など自己収入の増加に努めている。 施設使用料については、女性教育会館の事業目的等との関係を考慮しながら長期的な計画を立て、利用者の増加を図るなど稼働率を上げることが主眼に進める必要がある。 国立女性教育会館は、質の高い調査研究や情報提供及び各種事業の実施と、その効率的な広報活動により、施設利用料や版權使用料、研究受託などが増加していくことを期待する。
	人事の適正	- 計画的な人事交流の推進が図られているか。 - 人材育成が図られているか。	計画的な人事交流が推進され、また人材の育成にも努めており人事の適正化が進められている。 調査研究体制の充実を図るための研究国際室の設置など、中期計画で定めた範囲で国立女性教育会館の事業内容の拡充のための適切な人事配置が行われている。
そ の 他		前記項目以外の評価委員会による指摘事項のほか、中期計画（予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画）、（短期借入金の限度額）、（重要な財産の処分等に関する計画）、（余剰金の使途）、（その他主務省令で定める業務運営に関する事項）についても、業務運営WGにおける検討結果等を踏まえつつ、適宜記載	客観的な指標（金額、人数の実数値、前年比伸率等）については、前年度に比べ盛り込まれてきているが、更に充実し中期計画の中での今年度の取組の位置付け、達成度合い、経年比較が国民にわかりやすいようにする必要がある。 人事異動、昇任、昇給等については、能力主義の観点から職員の実績や勤務成績等に基づき選考を実施している。 財務状況については、国立女性教育会館からヒアリングを行い、財務諸表、決算報告書及び業務監査に関する監事の意見を踏まえ検討したところ、特に指摘事項等は見当たらず健全な経営が行なわれていると評価する。
総 評		- 女性教育に関するナショナルセンターとしての機能が発揮されているか。 - 各事業が相互に関連して活用されているか。	項目毎の総合評価ではほとんどが「A」評定であり、中期目標・中期計画に基づき、年度計画が着実に達成されている結果となっている。 国立女性教育会館は、昭和52年の発足以来、国連主導による地球規模での女性の地位向上の動きの中で、教育、学習事業を基本に位置つけた機関として活動を広げており、国内外の女性関連施設・機関等との連携を図りつつ、研修・交流・調査研究・情報の4つの機能を軸とした活動を通して、女性教育に関するナショナルセンターとしての機能を発揮してきた。 その実績を踏まえ、平成13年度からは独立行政法人として存在意義を示し、ナショナルセンターとしての機能を発揮しつつあるといえるが、国内外における認知度という点では更に努力を要する。 各種事業及び活動そのものは、時代のニーズに適切に対応しており、質的にも高いレベルにあることから、利用者の評価は高いが、サービスを必要としている人への広報の在り方、サービスを受けることが出来なかった人への情報提供の在り方やITの使い方などの改善を図り、利用される独立行政法人を目指すことが重要である。 13年度の評価において指摘された事項については、役員会、運営会議等で検討され、その結果を各種事業や運営等に反映されている。 国立女性教育会館においては、研修・交流・調査研究・情報の各事業が、相互に関連して進められるところに特徴がある。13年度に比べ関連性は深まってきているといえるが、更に事業内容を改善することが望まれる。 調査研究は重要であり、高い評価を得ているが、その成果が研修・交流・情報などの事業において一層活用され、ナショナルセンターとして一層発展することを期待する。 情報については、利用者の利便性を考慮した見直しが行われているが、情報化の進展等によりホームページ等へのアクセス件数もますます増加することが予想される。研修・調査研究等との関連を深め、最新の情報を提供できるようデータベースの更新・再構築を計画的に行うことが望まれる。 職員の一人一人が、独立行政法人の一員としてコスト意識を持ちながら、個々の業務レベルを向上させていくような仕組みが一層充実し、結果的に国立女性教育会館全体の質が向上していくことを期待する。

中期計画に記載されていない事項であっても、独立行政法人化の趣旨に沿った取り組み等として積極的に評価すべきものについて、必要に応じて、全体評価に含める。

項目別評価

- 1 評価基準の設定に当っては
A :中期目標・中期計画に照らして十分達成 B :中期目標・中期計画に照らしてほぼ達成 C :中期目標・中期計画に照らして達成不十分 を目安として設定する。
- 2 数値による評価指標を設定しない。評価項目については、定性的評価を記述し、委員の協議により評定を行う。
- 3 複数の指標を設定した場合には、複数の指標をまとめるルールが必要である。
- 4 必要に応じて、改善すべき事項、目標設定の妥当性についても評価を行う。
- 5 評価指標又は評価項目に係る点検・評価欄の は実施事業等の概要、○は評価指標又は評価項目、丸数字は点検・評価の内容を示す。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等										
			A	B	C													
毎事業年度につき1%の業務の効率化を図る。ただし、新規に追加される業務・拡充業務分等はその対象としない。		経費の削減率 (毎事業年度 1%減)	1.5%以上	1.0%以上 1.5%未満	1.0%未満	1.03%	B	13年度 1.94%										
1 関係機関との共催事業の開催																		
・女性関連施設・団体と連携・協力して共催事業を毎年度企画・実施する		共催事業の実施件数	3事業超	3事業	3事業未満	4事業(推進フォーラム、子育てサークル交流支援研究協議会、公開シンポジウム、公開講演会(計画外))	A	13年度 2事業計画 2事業実施										
	・男女共同参画学習推進フォーラム」 地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と広域的な施設間のネットワーク形成の充実を図るため、女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、学習プログラムの共同開発を含め全国4地域においてフォーラム等を実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	効率化状況	○共催事業を企画・実施できたか。 会館と4地域の共催先を中心に企画委員会を組織し、事業を企画・実施。 <table><tr><td>開催地域</td><td>共催団体等</td></tr><tr><td>秋田県</td><td>(財)秋田県婦人会館</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>埼玉県男女共同参画推進センター</td></tr><tr><td>富山市</td><td>富山市女性交流センター、富山市市民学習活動センター</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>滋賀県立男女共同参画センター</td></tr></table> 共催先による自主的な実施運営が図られ、担当者の負担軽減、会議開催の効率化、会場借料等の減免などにより、約145万円の合理化が図られている。 ○事業の質的な側面での効率化が図られているか。 地域毎に企画委員会を設置することにより、それぞれの地域性に即した学習課題やニーズに応じたプログラムづくりが行われている。 文部科学省の情報提供、国立女性教育会館のパネル展示、会館紹介ビデオの放映等により、男女共同参画学習について国の動向を周知することができている。				開催地域	共催団体等	秋田県	(財)秋田県婦人会館	埼玉県	埼玉県男女共同参画推進センター	富山市	富山市女性交流センター、富山市市民学習活動センター	滋賀県	滋賀県立男女共同参画センター	A	13年度 約243万円
	開催地域	共催団体等																
秋田県	(財)秋田県婦人会館																	
埼玉県	埼玉県男女共同参画推進センター																	
富山市	富山市女性交流センター、富山市市民学習活動センター																	
滋賀県	滋賀県立男女共同参画センター																	
・子育てサークル交流支援研究協議会」 家庭生活の都市化、核家族化等の影響で、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えている。身近な相談をする場として全国各地で広がりをみせている「子育てサークル」の交流を支援するため、各地方教育委員会、生涯学習関連施設及び民間団体と共催で情報交換及び意見交換を内容とした研究協議会を3回(うち1回は会館)実施する。	効率化状況	○共催事業を企画・実施できたか。 共催先である女性関連施設や子育て支援ボランティア団体を中心に実行委員会を組織し、事業を企画・実施。 <table><tr><td>開催地域</td><td>共催団体等</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>(国立女性教育会館)</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>(財)横浜女性協会</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>こころの子育てインターネット関西</td></tr></table> ○経費の合理化が図られているか。 担当者の負担軽減、会場借料の免除、広報費削減等により、約285万円の合理化が図られている。 ○事業の質的な側面での効率化が図られているか。 実施にあたり、共催団体・機関と地域の子育てサークル・ネットワークの関係者、行政担当者等が実行委員会を組織し、事業の企画を行うことにより、開催地域における広域的な子育てサークル関係者のネットワーク形成の機会となっている。 事業の質の向上及び有機的連携を図るためには、会館が企画の段階から積極的に参画する必要がある。				開催地域	共催団体等	埼玉県	(国立女性教育会館)	神奈川県	(財)横浜女性協会	大阪府	こころの子育てインターネット関西	A	新規事業			
開催地域	共催団体等																	
埼玉県	(国立女性教育会館)																	
神奈川県	(財)横浜女性協会																	
大阪府	こころの子育てインターネット関西																	

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
	・「エッセイ公開シンポジウム」 会館の女性教育・家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図るため大阪府男女協働社会づくり財団と共催でシンポジウムを開催する。	効率化状況	○共催事業を企画・実施できたか 財団法人大阪府男女協働社会づくり財団との共催により実施 ○経費の合理化が図られているか 担当者の負担軽減、会議借料の免除、広報費削減等により、約16万円の合理化が図られている。 ○事業の質的な側面での効率化が図られているか 他機関と連携することにより、企画・準備・運営上の効率化が図られている。 シソーラスとい専門的なテーマを取り上げたが、情報関係者だけではなく、研究者、行政担当者など幅広い参加者を得ることができ、シソーラスの普及を図るとともにWinetCASSの活用につながるものとなっている。			A	A	13年度 約13万円	
	・「公開講演会」 男女共同参画社会の形成に向けて、女性・男性、家庭・家族等に関する今日的課題について解決の手がかりを得る。 主題：今、生命を考える」	効率化状況	○共催事業を企画・実施できたか 国連人口基金東京事務所との共催により実施 ○経費の合理化が図られているか 国連人口基金東京事務所との共催により、講師旅費及び謝金の負担分が節減され、約113万円の効率化が図られている。 ○事業の質的な側面での効率化が図られているか 国連人口基金東京事務所と共催することにより、国際的にも著名な専門家(2名)を招聘することができるなど、プログラムの充実が図られている。			A		年度計画外	
2 男女共同参画社会の形成の促進に資する学習プログラムの共同開発									
・女性関連施設・団体と連携・協力して学習プログラムの共同開発を行う	・「男女共同参画学習推進フォーラム」 地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と広域的な施設間のネットワーク形成の充実を図るため、女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、学習プログラムの共同開発を含め全国4地域においてフォーラム等を実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	学習プログラムの共同開発の進捗状況。	○学習プログラムの共同開発に向け、適切に業務が進められているか。 会館と4地域(秋田県、埼玉県、富山市、滋賀県)の関係者による企画委員会を設置することにより、地域性を考慮した学習課題やニーズの解決に向け、地域性を重視した学習プログラム開発が進められている。			A	A		
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか 企画委員会において、効率的な学習プログラム開発が行われ、約79万円(145万円に対する内数)の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか 実施に当たっては、各共催機関とも県の教育委員会をはじめ、幅広く生涯学習関係団体等と連絡を取りながら事業を進めている。 共催機関の評価としては、 行政からの呼びかけにより県内外のネットワークが形成されていること ・企画段階から県内の市町村の関係施設等との連携が図られたことにより、共催機関を核としたネットワークが構築されたこと ・首長部局の男女共同参画関係課と教育委員会の連携を図ったことにより、多くの参加者が得られたこと 共催機関と地域や個人とのネットワークを再構築することができたこと 等があげられている。			A			
3 生涯学習関連機関等との女性、家庭・家族に関するデータベースの共同構築									
(1) 女性関連施設と連携・協力して15年間で200件の女性関連施設に関するデータベースの共同構築を行う	・WinetCASSの整備充実を目指し、女性関連施設に関するデータベースの共同構築を20件実施する。	データベース共同構築件数(14年度)	21件超	19～21件	19件未満	133件	A	A	13年度 25件
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか Web上でのデータ更新機能を活用することにより、会館の作業負担(アルバイト日5,400円)が減少し、さらに入力経費(133施設×@1,000円=133千円)の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか 各女性関連施設(共同構築相手先133施設)と連携・協力し、Web上でデータ入力・更新を行うことにより、速報性、正確性等の品質向上が図られている。			A	13年度 25千円		

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
(2) 高等教育機関と連携・協力して5年間で100件の女性学関連科目に関するデータベースの共同構築を行う	・WinetCASSの整備充実を目指し、高等教育機関における女性学関連科目データベースの共同構築を10件実施する。	データベース共同構築件数(14年度)	11件超	9～11件	9件未満	315件	A	A	13年度 8件
		効率化状況	○経費の合理化が図られているか。 ・Web上でのデータ更新機能を活用することにより、会館の作業負担(アルバイト1日5,400円)が減少し、さらに入力経費(1,159科目×@500円=580千円)の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・各大学(共同構築相手先315機関、入力更新科目数1,159科目)と連携・協力し、Web上でデータ入力・更新を行うことにより、速報性、正確性等の品質向上が図られている。						13年度 58千円
4 外部委託の推進									
(1) 利用受付・案内業務 利用の受付案内業務の外部委託化について検討を行い、平成14年度から試行し、平成15年度から実施する。	・利用受付・案内業務の外部委託を実施する。	外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・受付・案内業務の一部を試行的に外部委託したことにより、非常勤職員1名(3,035千円)及びアルバイト2名(2,440千円)分として5,475千円の合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・最初の申込みから当日の利用まで一貫した対応が可能となり、利用者サービスの向上が図られている。				A		
(2) 施設使用料収納業務 施設使用料の収納業務の外部委託化について検討を行い、平成16年度から試行し、平成17年度から実施する。	・施設使用料収納業務の外部委託を一部実施する。	外部委託の推進状況	○経費の合理化が図られているか。 ・平成13年度に引き続き、休日について試行されている。また、平成14年度については宿泊棟施設使用料以外に研修施設使用料についても徴収を行ったことにより、約75時間、約109千円(平成14年908件の収納を1件当たり15分で処理人件費時間単価@1,441円(3.9相当)と試算)の人的資源を他の業務に注ぐことができ、合理化が図られている。 ○業務の質的な側面での効率化が図られているか。 ・窓口で一貫して行っているため、処理が円滑に行われるようになっている。				A		13年度 約40千円
5 事務、事業、組織、施設管理等の見直しによる業務運営の効率化									
(1) 企画・事業運営分析機能の組織強化 内部組織の見直しにより、企画・事業運営分析機能の強化を図る。	・内部組織の見直し(定員の振替等)により、企画・事業分析機能の充実を図る。	企画・事業運営分析機能の組織強化の推進状況	○企画・事業運営分析機能の組織強化が図られているか。 ・評価、事業運営機能を充実するため、庶務課(庶務係、会計係、専門職員)を廃止し総務課(総務係、企画係、会計係、専門職員)を設置(H14.4.1) ・研究機能を充実するため事業課研究員を1名増員(H14.7.1) ・研究機能の充実及び国際化に対応するため、研究国際室(研究員3名及び国際企画係)を設置し情報交流課から情報課へ改組。これに伴い、事業課研究員、国際交流係を廃止(H14.11.1) ○業務運営の効率化が図られているか。 ・上記組織を強化することにより、国際化の推進や業務運営の効率化が図られている。				A		
(2) 自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入 業務運営に関して自己点検・評価及び外部評価を実施し、評価結果を反映した組織・業務運営を行う	・自己点検・評価を実施する。 ・運営委員会において、外部評価の取り組みのための会議を開催する。	自己点検・評価及び外部有識者による評価体制の導入状況	○自己点検・評価及び外部評価の組織体制が整備されているか。 ・自己点検・評価委員会を設置し、平成14年度の自己点検・評価が実施されている。 ・外部評価の実施に向け、運営委員会(2回)及び外部評価に関するワーキンググループ(5回)が開催され、外部評価にかかる実施方針がとりまとめられている。 ○業務運営の効率化が図られているか。 ・自己点検・評価委員会等の評価等を踏まえ、常に効率化を念頭に置いて業務の遂行に当たっている。				A		

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等																								
			A	B	C																											
(3) 施設の有効利用の推進 施設の利用状況を調査し、有効利用のための計画を策定する。	施設の利用状況を調査するとともに、施設の有効利用のための計画を策定し、有効利用を推進する。	施設の有効利用計画の達成状況	○施設の有効利用計画が策定されているか。 平成13年度に実施したアンケート等を基に、宿泊施設、研修施設について快適な生活環境・研修環境が提供できるよう施設整備の改善を計画している。 ○施設の有効利用が推進されているか。 施設設備の改善を図った箇所については、利用者から寄せられていた苦情が解消されている。 延べ利用者数の推移 (人) <table><tr><td>年度</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td></tr><tr><td>延べ数</td><td>102,492</td><td>95,918</td><td>94,210</td><td>108,498</td></tr><tr><td>対前年比</td><td>+9,107</td><td>-6,574</td><td>-1,708</td><td>+14,288</td></tr></table> 宿泊室利用率の推移 (%) <table><tr><td>年度</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td></tr><tr><td>宿泊室利用率</td><td>35.5</td><td>38.2</td><td>41.5</td><td>34.3</td></tr></table>				年度	11	12	13	14	延べ数	102,492	95,918	94,210	108,498	対前年比	+9,107	-6,574	-1,708	+14,288	年度	11	12	13	14	宿泊室利用率	35.5	38.2	41.5	34.3	A
	年度	11	12	13	14																											
延べ数	102,492	95,918	94,210	108,498																												
対前年比	+9,107	-6,574	-1,708	+14,288																												
年度	11	12	13	14																												
宿泊室利用率	35.5	38.2	41.5	34.3																												
	ITの活用による事務の効率化の推進 ・年2回発行していたWINET情報を電子媒体により随時発信する。 ・施設使用料改定に伴う使用料算定を効率的に行うために施設使用料徴収システム	事務の効率化の達成状況	○経費の合理化が図られているか。 WINET情報をWeb上で発信することにより印刷費用が不要となり印刷製本経費128万円の縮減が図られている。 ○事業の質的な側面での効率化が図られているか。 Web上で随時更新することにより年2回の冊子体の発行に比べてより迅速な情報提供が行われている。 ○事務の効率化が推進されているか。 施設使用料徴収システムの導入により使用料算定等の事務が効率化されている。			A	新規事項																									

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等																									
			A	B	C																												
1 研修事業の充実																																	
(1) 女性のエンパワーメントの促進を図るため、女性教育指導者等を対象に女性教育・家庭教育に関する事業の企画立案及び団体・グループ等の活動の推進に必要な専門的知識・技術習得などを図る研修事業を毎年度実施する。	・女性のエンパワーメント支援セミナー」 女性教育・家庭教育に関する事業の企画・立案及び団体・グループ・NPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得並びにジェンダーに敏感な視点の定着・深化に向けた実践的な研修を行い、男女共同参画社会の形成を目指し女性のエンパワーメントを支援する。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成15年1月28日(火)～31日(金) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率 <table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td colspan="2">性別</td><td>応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td><td></td></tr><tr><td>100名</td><td>144名</td><td>129名</td><td>109名</td><td>20名</td><td>144%</td></tr></table> 3.アンケート調査：回答数124名(回答率96%) 4.フォローアップ調査(郵送)：平成13年度事業分 配布数125件、回答数82件、回収率66% ○女性のエンパワーメントの促進に向けて、全国的に女性教育指導者としての人材養成が図られているか。 参加者は、各県行政担当者(女性教育・家庭教育、生涯学習、女性行政)・女性教育・家庭教育に関する団体・グループ、NPO等のリーダーを対象としており、全国40都道府県から129名の参加を得ている。 男女共同参画社会の形成に向け、女性のエンパワーメントを支援するため、関係事業の企画・立案及び関係団体・グループやNPO活動の推進に必要な専門的知識・技術の習得に向けた実践的な研修を行った結果、参加者から高い評価が得られている。 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 参加型学習を中心に、(a)ワークショップ、(b)研究協議、(c)全体協議、(d)分科会というプログラム全体で一つの流れをもち、参加者の「気づき」と「いかえり」を重視することにより、参加者の97%から「期待どおり」「期待以上」と評価されている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 セミナー終了後7ヵ月後に実施したフォローアップアンケートによると (1)セミナーで得た知識や技術が現在の仕事に生かされている：96% (2)セミナーで学んだジェンダーに敏感な視点が、現在の仕事や活動に生かされている：98% とい結果となっており、セミナーの成果を生かし、女性団体、女性関連施設等における事業活動の促進が図られている。			定員	応募者数	参加者数	性別		応募倍率				女性	男性		100名	144名	129名	109名	20名	144%	A	A	参考指標：事業数・実施期間・参加者数・参加者分布(地域別、男女別、年齢別等)・フォローアップ調査 13年度 125名 参考指標：定員充足率 13年度 131% 13年度 79%							
			定員	応募者数	参加者数	性別		応募倍率																									
						女性	男性																										
100名	144名	129名	109名	20名	144%																												
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	144%	A																												
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	97%	A																												
(2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育の支援を図るため、家庭教育指導者等を対象に男女が共に担う子育て及び地域活動への参加促進、子育てで不安の解消などを図る研修事業を毎年度実施する。	・「子育てサークル交流支援研究協議会」 家庭生活の都市化、核家族化等の影響で、子育てに対する不安や負担を感じる親が増えている。身近な相談をする場として全国各地で広がりをみせている「子育てサークル」の交流を支援するため、各地方教育委員会、生涯学習関連施設及び民間団体と共催で情報交換及び意見交換を内容とした研究協議会を3回(うち1回は会館)	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：開催地 会館：平成14年6月29日(土) 大阪：平成14年7月13日(土)・大阪市 平成14年12月7日(土)・高槻市 横浜：平成14年10月20日(日) 2.参加者数、定員、応募倍率 <table><tr><td>開催地</td><td>参加者数</td><td>応募者数</td><td>定員</td><td>応募倍率</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>698名</td><td>798名</td><td>600名</td><td>133%</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>650名</td><td>650名</td><td>700名</td><td>93%</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>300名</td><td>300名</td><td>500名</td><td>60%</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,648名</td><td>1,748名</td><td>1,800名</td><td>97%</td></tr></table> 3.アンケート調査：女性教育会館会場のみ実施。 回答数229名(回答率48%：大人482名)			開催地	参加者数	応募者数	定員	応募倍率	埼玉県	698名	798名	600名	133%	大阪府	650名	650名	700名	93%	神奈川県	300名	300名	500名	60%	合計	1,648名	1,748名	1,800名	97%	A	A	新規事業
			開催地	参加者数	応募者数	定員	応募倍率																										
埼玉県	698名	798名	600名	133%																													
大阪府	650名	650名	700名	93%																													
神奈川県	300名	300名	500名	60%																													
合計	1,648名	1,748名	1,800名	97%																													

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等																																							
			A	B	C																																											
			○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 会館 「子育て仲間交流会」(「子育てサークル」の課題を討議する5つの分科会)と参加者の子ども・家族を対象とした「子ども体験活動」、家族ふれあい体験活動」を実施した。「子育て仲間交流会」の参加者満足度の平均は87%と高い評価を得ている。 大阪 7月は「全体会」(講演・基調提案)及び「7分科会」を実施し、参加者の感想は「非常に実践的な話が聞けて良かった」「多くの事例を聞けてよかった」「悩んでいることのすすむ方向が見えてきた」などであり、共催機関の評価は「おおむね好評であった。」としている。 12月は「全体会」(講演)、「4分科会」、「サークルあそび体験」を実施し、参加者の感想は「運営の仕方が良かった。地元に戻ってがんばりたい」「とても参考になった。」などであり、共催機関の評価は「参加者には十分満足してもらえたと考えている。」としている。 横浜 「かながわ子育てネットワークの活動紹介」、「子育てリレートーク」、「コンサート」を実施し、参加者の感想は「コンサートからパワーをもらい、うれしかった。子育てをがんばろうという意欲が出た。」「リレートークの一人ひとりの言葉がまさにパワーだった。涙が出るほど共感した。」であり、共催機関の評価として「全体として大変参加者の満足度が高い」としている。 全体として、開催団体、開催機関の個性が活かされた、特色ある協議会が行われた。初年度としては、全国3地域で本協議会を実施したことで、「子育てサークル」の必要性や役割についての認知度を高めることができたと考ええる。				A	A	応募倍率は、「B」評定であるが、事業全体は高い評価を得ており「A」評定とした。																																							
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	97%	B	注)アンケート調査(満足度)は、埼玉会場の実施																																								
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	88%	A																																									
(3) 男女共同参画の意識を高めるため、女性教育指導者等を対象に男女平等に関する教育の充実や地域の課題解決に向けた実践的な研修事業を毎年度実施する。	・男女共同参画学習推進フォーラム」 地域の実情と人々の学習要求に応じた生涯学習の推進と広域的な施設間のネットワーク形成の充実を図るため、女性関連施設、生涯学習センター等の生涯学習関連施設と連携して、学習プログラムの共同開発を含め全国4地域においてフォーラム等を実施し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日 秋田県:平成14年10月12日(土) 埼玉県:平成14年12月1日(日) 富山市:平成14年6月30日(日) 滋賀県:平成14年9月28日(土)、10月12日(土)、10月26日(土)、12月7日(土) 2.参加者数、定員、応募倍率 <table><tr><th rowspan="2">会 場</th><th colspan="3">参加者数</th><th rowspan="2">定 員</th><th rowspan="2">応募倍率</th></tr><tr><th></th><th>女性</th><th>男性</th></tr><tr><td>秋田県</td><td>656名</td><td>545名</td><td>111名</td><td>700名</td><td>94%</td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>1,045名</td><td>876名</td><td>169名</td><td>700名</td><td>149%</td></tr><tr><td>富山市</td><td>878名</td><td>642名</td><td>236名</td><td>500名</td><td>176%</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>295名</td><td>238名</td><td>57名</td><td>350名</td><td>84%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,874名</td><td>2,301名</td><td>573名</td><td>2,250名</td><td>128%</td></tr></table> 3.テーマ 秋田県:「人がらしく生きるために - 性は人権 - 」 埼玉県:「埼玉県各地域の男女共同参画を考える - 語ろう・つながろう・ネットワーク - 」 富山市:「家庭や地域・職場での男女共同参画をどのように進めるか - 共に輝く・素敵な明日に向かって - 」 滋賀県:「男女共同参画で学び、行動して築く新しい形の暮らしと地域づくり」				会 場	参加者数			定 員	応募倍率		女性	男性	秋田県	656名	545名	111名	700名	94%	埼玉県	1,045名	876名	169名	700名	149%	富山市	878名	642名	236名	500名	176%	滋賀県	295名	238名	57名	350名	84%	合 計	2,874名	2,301名	573名	2,250名	128%	A	A	参加者数] 13年度 1,468名
会 場	参加者数			定 員	応募倍率																																											
		女性	男性																																													
秋田県	656名	545名	111名	700名	94%																																											
埼玉県	1,045名	876名	169名	700名	149%																																											
富山市	878名	642名	236名	500名	176%																																											
滋賀県	295名	238名	57名	350名	84%																																											
合 計	2,874名	2,301名	573名	2,250名	128%																																											

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検 評価	評価	留意事項等															
			A	B	C																		
			○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 男女共同参画社会の実現に向け、それぞれの地域の課題、ニーズに応じたテーマを取り上げ、また地域の実情をよめる講師を迎えることにより、地域の課題解決に向けた研修が行われている。 それぞれの地域の課題を解決する内容とすることにより、各地域で参加者の約81%から「満足」「ほぼ満足」の評価を得ているが、一部満足度が低い地域があり、今後原因等を分析し改善される。 地域別満足度 <table><tr><td>地 域</td><td>秋田県</td><td>埼玉県</td><td>富山市</td><td>滋賀県</td><td>全 体</td></tr><tr><td>満足度</td><td>87%</td><td>81%</td><td>79%</td><td>75%</td><td>81%</td></tr></table>				地 域	秋田県	埼玉県	富山市	滋賀県	全 体	満足度	87%	81%	79%	75%	81%	A	参加者の満足度は、「B」評定であるが、参加者数が倍増するなど事業全体は高い評価を得ており「A」評定とした。			
		地 域	秋田県	埼玉県	富山市	滋賀県	全 体																
		満足度	87%	81%	79%	75%	81%																
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	128%	A																
	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	81%	B																	
	・教師のための男女平等教育セミナー」 教師の生涯学習の一環として、学校教育における人権尊重、男女平等に関する指導の充実及びジェンダーに敏感な視点の定着と深化に資する実践的研修を通じ、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年7月30日(火)～8月1日(木) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率 <table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td colspan="2"></td><td>応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td><td></td></tr><tr><td>120名</td><td>159名</td><td>150名</td><td>121名</td><td>29名</td><td>133%</td></tr></table> 3.主題：学校教育の中のジェンダー - 隠れたカリキュラムを考える - 4.アンケート調査：回答数130名(回答率87%) 5.フォローアップ調査(郵送) 配布数150件、回答数65件、回収率43% ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 国の施策や基本的な考え方、学校教育における問題点等の講義を踏まえ、ジェンダーに敏感な視点を身につけるためのワークショップ、課題研究を行うための分科会を行い、男女平等教育の基礎的な知識や技能を身につけるための専門的、実践的な研修が行われており、参加者からは高い満足度が得られている。 ・フォローアップアンケートでは、「学校経営・学級経営」では69%、「研修」では70%、「教科指導・進路指導」では77%においてジェンダーに敏感な視点が生かされていると評価されている。 ・男女平等教育の一層の充実を図るため、さらに関係部局との連携を積極的に進める必要がある。	定員	応募者数	参加者数			応募倍率				女性	男性		120名	159名	150名	121名	29名	133%	A	参加者数] 13年度 146名
			定員	応募者数	参加者数			応募倍率															
						女性	男性																
			120名	159名	150名	121名	29名	133%															
応募倍率			105%超	95～105%	95%未満	133%	A																
参加者の満足度(アンケート調査)			85%超	75～85%	75%未満	88%	A																
・公開講演会」 男女共同参画社会の形成に向けて、女性・男性、家庭・家族等に関する今日的課題について解決の手がかりを得る。 主題：今、生命を考える」	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成15年2月14日(金) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率 <table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td colspan="2"></td><td>応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td><td></td></tr><tr><td>350名</td><td>414名</td><td>392名</td><td>339名</td><td>53名</td><td>118%</td></tr></table> 3.主題：今、生命(いのち)を考える」 4.アンケート調査：回答数174名(回答率44%) ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・スーマン・メータ氏と有森裕子氏を講師に迎え講演を行った。テーマへの関心と講師への関心、対話形式の講演や英語と日本語の逐次通訳、手話通訳等を含めた運営が行われており、参加者の92%から高い評価を得ている。	定員	応募者数	参加者数			応募倍率				女性	男性		350名	414名	392名	339名	53名	118%	A	A	
		定員	応募者数	参加者数			応募倍率																
					女性	男性																	
		350名	414名	392名	339名	53名	118%																
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	118%	A																
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	92%	A																

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検 評価	評価	留意事項等			
			A	B	C						
(4) 女性関連施設の職員としての資質・能力の向上を図るため、事業の企画運営等に必要な知識・技術を身につける研修事業を毎年度実施する	・女性関連施設職員のためのセミナー ・公私立女性会館・女性センター等の職員として必要な知識・技術を身につけるための専門的・実践的な研修を通じ、施設職員の資質の向上を図るとともに、男女共同参画社会の形成を目指した生涯学習を促進する。職員コースと館長コースに分けて実施する。	研修内容 方法の充実度	概要 1.期日：平成14年6月4日(火)～7日(金) 2.応募者数・定員				A	A	[参加者数] 13年度 100名(職員コース) 13年度 28名(館長コース)		
			コース	定員	応募者数	参加者数				応募倍率	
			職員コース	100名	113名	102名				女性 76名 男性 26名	113%
			館長コース	20名	40名	29名				女性 16名 男性 13名	200%
計	120名	153名	131名	女性 92名 男性 39名	128%						
			4.アンケート調査 職員コース 回答数102名(回答率100%) 館長コース 回答数24名(回答率83%) 5.フォローアップ調査(郵送) 職員コース 配布数102件、回答数73件、回収率72% 館長コース 配布数29件、回答数17件、回収率59% 職員コース所属長 配布数89件、回答数47件、回収率53% ○女性関連施設の職員としての資質・能力の向上が図られているか。 ・女性関連施設の職員としての資質向上を図るため、事業の企画・運営等に必要な知識・技術を身につけることを目的に実施されている。参加者へのアンケートでは、職員コースでは97%、館長コースでは88%から「女性関連施設職員としての必要な知識・技術が高まった」との評価が得られている。 ・フォローアップアンケートでは、職員コースでは83%、館長コースでは81%が「事業の企画・運営に施設職員としての必要な知識・技術に生かされている」との評価を得ている。 ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 ・国の男女共同参画施策、今日的課題、課題解決の方策として学習プログラム の企画、相談事業、女性情報について専門的・実践的な内容を提供している。 職員コースでは92%、館長コースでは88%の参加者から「期待どおり」「期待以上」との評価が得られている。 ・フォローアップアンケートによると、職員コースの81%、館長コースの82%、職員 の所属長の83%から「意識や考え方に、施設職員としての必要な知識・技 術が生かされている」との評価を得ている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄 与しているか。 ・研修を通してジェンダーに敏感な視点を身につける学習となるよう、プログラムの 流れ、学習方法等に配慮し、参加者のプログラムへの参加意識を促し、「気づき」 の学習の効果を旨としたものである。参加者のアンケートで「ジェンダーに敏感な 視点が養われた」という者は、職員コースでは87%あり好評であったが、館長コース では58%と低いことから、原因を分析しプログラムの改善を図る必要がある。 ・フォローアップアンケートでは、意識・考え方の変化にジェンダーに敏感な視点が生 かされている」とした割合は、職員コースで78%、館長コースで82%となってい る。								
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	128%	A	13年度 137%					
参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	91%	A	13年度 98%					

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等														
			A	B	C																	
	・女性関連施設等情報ネットワーク研究協議会」 女性関連施設等における情報活用方法、情報機能の連携のあり方等について研究協議を行うとともに、女性情報に関する専門的・実践的な研修を行い、各施設・職員間の情報ネットワーク形成の推進を図る。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年12月11日(水)～13日(金)泊3日 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率			A	A	13年度 71名 応募倍率は、「B」評定であるが、昨年度を上回り、また事業全体は高い評価を得ており「A」評定とした。														
			<table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td>応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td></tr><tr><td>60名</td><td>63名</td><td>62名</td><td>58名</td><td>4名</td><td>105%</td></tr></table>						定員	応募者数	参加者数	応募倍率			女性	男性	60名	63名	62名	58名	4名	105%
			定員	応募者数	参加者数				応募倍率													
					女性				男性													
60名	63名	62名	58名	4名	105%																	
3.アンケート調査：回答数62名(回答率100%) 4.フォローアップ調査 参加者：配付数62件、回答数46件、回収率74% 所属長：配付数52件、回答数34件、回収率65% ○研修目的を達成するため、研修内容・方法が適切なものとなっているか。 情報リテラシーサポートに関する講義、レファレンスに必要な考え方を身につけるワークショップ、テーマ別分科会で、女性関連施設等の情報活用方法・情報機能のあり方等についての研究協議が行われている。参加者の95%から「情報事業の企画・運営に関する知識・技術が高まった」、98%から「女性情報の収集・活用に関する情報交換をすることができた」との評価を得ている。 ○女性団体、女性関連施設等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・研究協議を通じて各施設・職員間のネットワーク形成の推進を図る機会が提供されており、95%の参加者から「全国の女性関連施設職員の情報担当者とのネットワークができた」との評価を得ている。終了後もメーリングリストを使って各業務について日常的に情報交換が行われており、それぞれの業務に活かされている。 ・女性情報の活用については、地域によって大きく異なるため、このような事業は有益である。 ・フォローアップアンケートについては、以下のような回答があり、一定の評価が得られている。 参加者に対するフォローアップアンケート 「情報事業の企画・運営に活かすことができるプログラム提供が期待される」が57%、「女性情報の収集・運用に活かすことが期待される」が61% 意識・考え方の変化に資することができる」が74% 所属長に対するフォローアップアンケート 「情報事業の企画・運営に活かすことができるプログラム提供が期待される」が60%、「女性情報の収集・運用に活かすことが期待される」が65% 意識・考え方の変化に資することができる」が68%																						
応募倍率			105%超	95～105%	95%未満	105%	B															
参加者の満足度(アンケート調査)			85%超	75～85%	75%未満	98%	A	13年度 101% 13年度 96%														
(5) アジア太平洋地域における政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者の育成及びそのネットワークの形成の促進を図るため、情報処理・活用に関する知識及び技術の習得などを図る研修事業を毎年度実施する。	・国際女性情報処理研修」 日本を含むアジア太平洋地域の政府機関及びNGOの女性情報に関する指導者を対象とした情報処理技術の研修を行うことにより、女性のエンパワーメントに必要な知識と技術を習得するとともに、情報ネットワークを構築することにより、国際レベルでの女性のエンパワーメントを実現する。	研修内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年10月4日(金)～14日(月) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率			A	A	13年度 応募者数84名(29カ国)・定員35名 参加者 31名(21カ国)														
<table><tr><td>定員</td><td>応募数</td><td colspan="2">参加数</td><td>応募倍率</td></tr><tr><td></td><td>国数</td><td>人数</td><td>国数</td><td>人数</td></tr><tr><td>30名</td><td>25カ国</td><td>85名</td><td>20カ国</td><td>28名</td><td>283%</td></tr></table>			定員	応募数	参加数				応募倍率		国数	人数	国数	人数	30名	25カ国	85名	20カ国	28名	283%		
定員	応募数	参加数		応募倍率																		
	国数	人数	国数	人数																		
30名	25カ国	85名	20カ国	28名	283%																	
3.共催：文部科学省 4.アンケート調査：回答数28名(回答率100%)																						

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等																		
			A	B	C																					
(6) 参加者の研修事業に対するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を研修事業の内容・方法に反映する。			○アジア太平洋地域における女性情報に関する指導者の養成が図られ、国際協力に寄与しているか。 講義、情報処理演習、ワークショップという流れのプログラムとし、情報の活用がいかに女性の地位向上に役立つかを認識し、そのための技術・理論の習得が図られており、また、講師がワークショップのコーディネーターを務めることにより、研修効果が高まり、参加者の高い評価が得られている。(95%) 平成13年度の結果を踏まえ、実施時期及び実施期間を見直した結果、参加者から高い評価が得られている。 実施時期 参加者の93%から「適当」 実施期間 参加者の82%から「適当」 各国における女性情報に関する情報処理技術等のレベルアップ及びネットワーク形成に貢献するとともに、アジア太平洋地域における情報ネットワーク形成のきつかけとなっている。				A	A	13年度 実施時期：65% 実施期間：52%																	
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	283%	A	13年度 240%																		
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	95%	A	13年度 96%																		
	・女性の教育推進セミナー」 特に女性の就業率や識字率が低い開発途上国において、中央及び地方レベルでの初等・基礎教育計画策定を担当する行政官を対象とし、各国の女性教育推進にかかる課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、初等・基礎教育のジェンダー格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする。	研修内容・方法の充実度	概要 1 期日：平成15年2月11日(火)～3月8日(土) 2 定員、応募者数、参加者数、応募倍率 <table><tr><td>定員</td><td colspan="2">応募数</td><td colspan="2">参加者数</td><td rowspan="2">応募倍率</td></tr><tr><td></td><td>国数</td><td>人数</td><td>国数</td><td>人数</td></tr><tr><td>9名</td><td>9カ国</td><td>13名</td><td>8カ国</td><td>9名</td><td>144%</td></tr></table> 3 共催：文部科学省、国際協力事業団(JICA) 4 アンケート調査：回答数 9名(回答率100%) ○開発途上国において、女性教育推進に関する指導者の養成が図られ、国際協力に寄与しているか。 小学校・中学校・高等学校・大学の視察、女子・女性教育や開発・女性学の専門家による講義、ワークショップなどを組み合わせ、開発途上国の指導者としての有用な知識・技術を習得することができる多彩なプログラムにより、研修生の高い評価が得られている。(100%) 実施期間について、参加者の80%から「適切だった」との回答を得ている。 西アフリカ諸国等の教育行政官の資質向上という研修目的に沿ったプログラムが提供され、ワークショップやカントリーレポートの作成等を通して、参加者間のネットワークが構築されている。				定員	応募数		参加者数		応募倍率		国数	人数	国数	人数	9名	9カ国	13名	8カ国	9名	144%	A	A	国際協力事業団からの委託事業 13年度 応募者数 14名(1カ国)・定員 9名 参加者 10名(10カ国)
			定員	応募数		参加者数		応募倍率																		
				国数	人数	国数	人数																			
			9名	9カ国	13名	8カ国	9名	144%																		
			応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	144%	A	13年度 156%																	
			参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	100%	A	13年度 100%																	
	・研修効果を高めるため、参加者へのアンケート調査等を行い、その満足度を調査・分析し、成果を以後の研修事業の内容・方法に反映する。	研修内容・方法への反映状況	○参加者のニーズに対応した研修内容・方法の改善・充実が図られているか。 ・女性のエンパワーメント支援セミナーは、平成13年度の参加者募集の際に応募者から提出された「セミナーに期待すること、セミナー終了後に提出された「なりかえり、及びアンケート結果をもとに14年度の企画を行い、参加者の高い満足度が得られている。 教師のための男女平等教育セミナーは、アンケートに事例提供者・上級者のスキルアップを望む意見が多かったことから、「アドバンス・コース」を新設した結果、高い満足度が得られている。 国際女性情報処理研修は、平成13年度のアンケート結果を踏まえ、実施時期等の改善を図ることにより、参加者からの高い満足度が得られている。				A																			

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定	留意事項等														
			A	B	C																	
2 交流事業の充実																						
(1) 男女共同参画社会の形成に向けた研究・教育・実践活動を行っているグループ等が多様なテーマによるワークショップ(100程度)を企画運営できる交流事業を毎年度実施する。	・女性学「ジェンダー研究フォーラム」 女性学「ジェンダー研究と女性のエンパワーメント」に関わる多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うことにより、男女共同参画社会の形成に向けた女性のエンパワーメントの推進・女性の人権の確立を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年8月23日(金)～25日(日) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率 <table><tr><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">応募者数</th><th rowspan="2">参加者数</th><th colspan="2">性別別</th><th rowspan="2">応募倍率</th></tr><tr><th>女性</th><th>男性</th></tr><tr><td>1,000名</td><td>2,164名</td><td>1,787名</td><td>1,595名</td><td>192名</td><td>216%</td></tr></table> 3.主題：「21世紀の男女平等・開発・平和 - 社会に参画する - 」 4.実施体制 女性学「ジェンダー研究関係学会、女性団体から推薦を受けた研究者等9名で構成された企画委員会」を設置。 5.アンケート調査：回答数548名(回答率31%) 6.フォローアップ調査 ワークショップ運営者：配布数123件、回答数62件、回収率50% ○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 女性学「ジェンダー研究と女性のエンパワーメント」に関わる多様な研究・教育、実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともにネットワークづくりの場をねらいとして開催されており、参加者の97%以上から満足「ほぼ満足」と高い評価が得られている。 参加者の74%がテーマ「21世紀の男女平等・開発・平和—社会に参加する」について「情報・知識が得られた」としている。また73%が「自分自身の向上・充実ができた」としている。 自主企画ワークショップは、123件(応募148件)あり、目安としている80件を上回っている。 ○女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 主催者提供プログラムの内容や企画委員によるワークショップにおいて、最新の女性学「ジェンダー研究」の動向を踏まえた情報が提供されている。 参加動機で「自分自身の向上・充実のため」、研究・実践活動に必要な知識や情報を得るため」としている者は、それぞれ52%及び24%であるが、参加後それらができたと考える者は73%及び67%と大幅に増加している。また、参加動機を「自分の抱える問題を話すため」「ネットワークづくりのため」としている者は9%及び16%と少数であるが、参加後それらができたと考える者は52%、46%と増加しており、このフォーラムが参加者の知識・情報交換、ネットワーク作りの場として評価されるといえる。 フォローアップアンケートによると、回答者の89%から「団体・グループやメンバーのエンパワーメント」に役立っているとの評価が得られている。			定員	応募者数	参加者数	性別別		応募倍率	女性	男性	1,000名	2,164名	1,787名	1,595名	192名	216%	A	A	参考指標：事業数・実施期間・参加者数・参加者分布 参考指標：定員充足率 13年度 1,557名 46都道府県
									定員	応募者数		参加者数	性別別		応募倍率							
			女性	男性																		
1,000名	2,164名	1,787名	1,595名	192名	216%																	
応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	216%	A																	
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	97%	A	13年度 161% 13年度 93%														

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等															
			A	B	C																		
(2) 男女共同参画社会の形成に向けた多様な学習活動を展開している地域の女性教育関係団体関係者を対象に、日頃の学習成果の報告、実践活動の発表、情報交換などを行う全国的な交流事業を毎年度実施する。	・「ネットワーク2002 全国交流 フェスティバル」多様な生涯学習を展開している全国の団体・グループに、日頃の学習・活動の報告・発表、研修及び全国的な交流の機会を提供し、参加者相互の学習、交流及びネットワークづくりを進めることにより、女性のエンパワメントを推進し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年10月25日(金)～27日(日) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率			A	A	13年度 1,123名 37都道府県															
			<table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td colspan="2">応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td></tr><tr><td>650名</td><td>828名</td><td>776名</td><td>686名</td><td>90名</td></tr></table>						定員	応募者数	参加者数	応募倍率					女性	男性	650名	828名	776名	686名	90名
			定員	応募者数	参加者数				応募倍率														
			女性	男性																			
650名	828名	776名	686名	90名																			
3.主題：踏みだそうわかち合おう・広げよう - 男女共同参画社会 - 」 4.実施体制 【実行委員会】 企画・運営に地域・参加者からの意見を反映させるため、7地域9名で構成。 【ローキンググループ】 フェスティバルの充実、スムーズな運営等、実行委員会をサポートするため又エックボランティア12名で構成。 5.アンケート調査：回答数286名(回答率37%) 6.フォローアップ調査 プログラム運営者：配布数67件、回答数31件、回収率46% ○交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 ・プログラムの企画・運営に当たっては全国7ブロックの団体・グループの代表者により実行委員会を組織した結果、参加者の地域活動の充実・促進、ネットワーク形成が図られている。一般参加者の86%から「各地の団体・グループと交流し、情報を交換できた」など高く評価されている。 講演「映画の中のジェンダー」は、映画を通して男女の多様な生き方を紹介することで、ジェンダーに縛られることなく個として生きることのすばらしさを訴えた講演であり、一般参加者の高い満足度が得られている。(91%) ・自由企画プログラムは、86件の応募があったが、予算や活動発表の場の確保等を考慮して67件を選考した。企画・運営者の達成感91%と高い評価を得ている。 ○女性団体・グループ等における女性教育に関する事業活動の促進に寄与しているか。 ・86件の自由企画プログラムの応募があり、参加後のアンケートでも、次回は自由企画プログラムに応募したい」という意見が多くあり、自分たちの活動の振り返りと活動のステップアップに向けた場として、男女共同参画社会の形成に向けた多様な学習行動の底辺拡大を図る上からも男性や若年層の参加者拡大が期待でき、評価することができる。 運営者へのフォローアップアンケートでは、運営者の84%が「団体・グループのメンバーのエンパワメントに役立った」、77%が「団体・グループの活動が広がった」と評価している。																							
応募倍率			105%超	95～105%	95%未満	12.7%	A																
参加者の満足度(アンケート調査)			85%超	75～85%	75%未満	9.3%	A																
(3) 国際的な女性のエンパワメントの促進に資するため、世界各国の女性の教育問題等に関して、国際的視野からの研究協議及び交流を行う「国際フォーラム」を毎年度実施する。	・「女性情報国際フォーラム」海外専門家を招聘し、ICT(情報コミュニケーション技術)時代の女性情報の活用について国際的な視野からの課題分析を行うとともに、「国際女性情報処理研修」の参加者を含む参加者間の国際的情報ネットワーク形成の促進を図る。	交流内容・方法の充実度	概要 1.期日：平成14年10月12日(土)～13日(日) 2.定員、応募者数、参加者数、応募倍率			A	A	13年度 分科会138名 国際シンポジウム162名															
			<table><tr><td>定員</td><td>応募者数</td><td>参加者数</td><td colspan="2">応募倍率</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>女性</td><td>男性</td></tr><tr><td>121名</td><td>120名</td><td>102名</td><td>93名</td><td>3名</td></tr></table> *外国人参加者：22カ国 30名						定員	応募者数	参加者数	応募倍率					女性	男性	121名	120名	102名	93名	3名
			定員	応募者数	参加者数				応募倍率														
			女性	男性																			
121名	120名	102名	93名	3名																			
3.主題：「女性情報のグローバルなネットワークをめざして - 生活に根ざした情報から考える - 」 4.アンケート調査：回答数64名(回答率63%) 5.フォローアップアンケート調査：郵送、海外のみ電子メール(回答率9.8%)																							

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等	
			A	B	C					
			○ 交流目的を達成するため、交流内容・方法が適切なものとなっているか。 ・国内及び海外(ウガンダ、カナダ、韓国)から4名の専門家を招き、健康、労働、学習の分野から女性と情報の課題についての討議を行った。また、国際女性情報処理研修」の研修生が全プログラムに参加することにより、アジア太平洋地域の状況も含めた意見交換が可能なプログラムとなっている。 ・参加者のうち70～90%が「女性情報についての考えを深めることができた」 ・女性の課題とICTの活用について知ることができた」、情報ネットワークの形成に役立てることができた」、海外及び国内の参加者との交流を図ることができた」との評価を得ている。				A	A	応募倍率は、「B」評定であるが、事業全体は高い評価を得ており「A」評定とした。	
		応募倍率	105%超	95～105%	95%未満	100%				B
		参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	86%				A
(4) 参加者の交流事業に関するアンケート調査等により、その満足度を調査・分析し、その成果を交流事業の内容・方法に反映する。	交流事業の効果を高めるため、参加者へのアンケート調査等により、満足度を調査・分析し、成果を以後の交流事業の内容・方法に反映する。	交流内容・方法への反映状況	○ 参加者のニーズに対応した交流内容・方法の改善・充実が図られているか。 ・女性学・ジェンダー研究フォーラムでは、14年度自主企画「ワークショップの申込件数が148件あり、企画委員会の意向を踏まえ可能な限り多くのワークショップ(123件)を採用したところ共同ワークショップの数が増加した。 ○ アンケート回収率の向上のために、配布・回収方法等に改善・充実が図られているか。 ・アンケート提出者には、会館がデザインし作成した「エコーはがき」と交換することとしたことにより、回答率が女性学・ジェンダー研究フォーラムで31%(13年度14%)へ、全国交流フェスティバルで37%(13年度15%)と向上しているが、一層の工夫・改善が望まれる。 ・女性情報フォーラムのフォローアップ調査の回収率(9.8%)は、アンケート調査に比べて低く、内容・方法等について改善を図る必要がある。				B		13年度 118% 13年度 86%	
3 調査研究事業の充実										
(1) 少子高齢化、高度情報化等の社会の変化に対応した学習プログラム・教材の開発に関する調査研究 ・国内外で作成されている統計データを男女共同参画の視点から調査分析し、女性の現状を客観的に把握することのできる統計資料を平成17年度までに作成する。	・ジェンダー統計に関する調査研究」 ・ジェンダーの視点に立った統計データ集の作成に向け、統計表の再検討等、内容、提供の方法等について研究会を開催する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1. 研究期間：平成13年度～平成14年度 2. 調査研究の目的 (1) 女性のエンパワーメントを目指す統計指標の検討 (2) ジェンダーの視点からみたデータの検討 (3) データ提供方法に関する検討 3. 研究体制 外部研究者8名を含む計11名のプロジェクトを組織し、7回のプロジェクト会議を実施。 4. 平成14年度実施内容 (1) リーフレット「日本の女性と男性」の作成 (2) 女性学・ジェンダー研究フォーラムでのワークショップ実施 (3) データ集作成 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画社会の実現のために不可欠なジェンダーの視点に立った統計についての調査研究に行っていることに大きな意味がある。 ・当該調査研究は、文芸春秋が昭和62年から刊行してきた「統計に見る女性の現状」を充実させるものである。統計データベース構築と併せ、膨大な蓄積データがあつて初めて可能になるものであり、我が国の他の機関の追随を許さぬところである。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・統計データ集として詳細なデータ集をとりまとめるとともに、手軽にデータがわかるリーフレットを作成したことによって、より広範なニーズに対応することが可能となっている。 ・専門分野の統計に精通しているプロジェクト委員を委嘱したことにより、調査研究の充実が図られている。				A			

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
			○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成13年にまとめた基礎資料について総務省統計局の統計に関する委員会で報告するなど、ジェンダー統計の理解に寄与している。また、内閣府の苦情処理・監視専門調査会においてもジェンダー統計の整備というテーマで、委員長が調査研究の一部を報告するなど国の施策に対応した取組がなされている。 ・女性学・ジェンダー研究フォーラム」でワークショップを実施するなど、ジェンダー統計についての理解促進が図られている。				A	
(2) 男女共同参画の観点からの女性教育及び家庭教育の内容と方法に関する調査研究 ・女性の生涯学習の実態について男女共同参画の観点からの説明及び国際比較を行い、生涯学習と効な学習プログラムを平成14年度までに開発する。	・女性のエンパワーメントのための生涯学習拡充方策に関する調査研究」 韓国女性開発院との共同研究として、日韓両国における女性の生涯学習の実態について、これまで得られた調査結果をより精緻に分析するとともに、ジェンダーの観点から、生涯学習の拡充方策を提示することにより、女性のエンパワーメントを推進する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間：平成12年度～平成14年度 2.調査研究の目的 (1)日韓両国における女性の生涯学習の解明および比較 (2)女性のエンパワーメントに向けた生涯学習の拡充方策の提示 3.研究体制 外部研究者6名を含む計8名のプロジェクトを組織し、3回のプロジェクト会議を実施。 4.平成14年度実施内容 (1)日韓共同研究会議2回開催(国立女性教育会館及び韓国女性開発院) (2)韓国の女性関連施設・生涯学習関連施設を訪問調査 (3)日本における調査結果を日韓で比較分析し、報告書を作成 ○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・女性のエンパワーメント促進という観点から調査研究を行ったことは、男女共同参画を進める上で意義があるものである。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・女性の生涯学習促進政策に力を入れている韓国との比較により、日本の生涯学習の特徴と課題がより明らかにされている。また、韓国との共同調査により、日韓の学術交流が促進されている。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・日韓両国における女性の生涯学習の実態比較ができ、また、ジェンダーの観点からの分析が行われ所期の目的が達成されている。 ・調査結果は報告書にまとめられ日韓両国において報告されるなど研究成果の公表、普及が図られている。				A	
	・「子育てサークル等支援に関する調査研究」 子育てサークルの活動を充実させるため、男女共同参画の観点に立った子育て支援に関する調査研究を実施し、子育てサークルのリーダー及びメンバー並びに行政担当者等を対象として学習教材を開発する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間：平成14～15年度 2.調査研究の目的 (1)子育てサークルの活動を充実させるために必要な課題の明確化 (2)子育てサークル支援のための学習教材の開発 3.研究体制 外部研究者5名を含む計7名のプロジェクトを組織し、2回のプロジェクト会議を実施。 4.平成14年度実施内容 (1)子育てサークル調査の再分析 (2)子育てサークル活動、ネットワーク活動のプログラム収集 (3)子育てサークル活動支援者へのヒアリング ○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・家庭教育支援の充実が大きな課題となっている中で、母親のみに集中する子育ての負担を緩和する子育てサークル・ネットワークを対象とした研究を進めることは、現代的課題の解決を図る上からも有益なものであり、研究の一層の成熟が望まれる。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・学習教材を作成するために不可欠な情報収集をプログラムや事例の収集とヒアリング調査によって実施されている。次年度において学習効果の高い学習教材の開発が期待できる。 ・プロジェクト委員は、子育て支援の研究者、教育委員会、子育てネットワークメンバー等で構成されており、幅広い観点から適切な調査研究が行われている。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・15年度までの継続事業				A	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
	・文部科学省委託事業「子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方に関する調査研究」 全国に存在する子育てネットワークなどの子育て支援団体の実態を調査し、それらについて情報提供の在り方に関する調査研究を行なう	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間:平成14年11月22日～平成15年3月31日 2.調査研究の目的 (1)子育てネットワーク等子育て支援団体と教育委員会の実態の把握 (2)子育てネットワーク等関係者と教育委員会に対する情報提供と両者の連携の充実 3.研究体制 外部研究者5名を含む計7名による企画委員会を組織し、3回の企画委員会を実施。 4.平成14年度実施内容 子育てネットワーク等子育て支援団体及び教育委員会への実態調査 ・子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベースの作成 ○調査研究の目的が適切なものとなっているか。 子育てをめぐる問題が増大する中、子育て支援を支えるネットワークの充実が望まれている。子育てネットワークの実態や、教育委員会等の支援状況を把握し、子育てネットワーク等関係者や子育て中の親、教育委員会に対して情報提供を行うことは時宜を得たものであり評価される。 ○目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 企画委員は、子育て支援の研究者、教育委員会、子育てネットワークメンバー等で構成されており、適切な調査研究が行われている。 企画委員会及び委員のメールリスト等を利用することにより、効率的な情報提供の在り方が検討され、実態調査が実施されている。 ○調査研究目的に沿った成果が得られているか。 都道府県や市町村教育委員会(1,526件)と子育てネットワーク等子育て支援団体(1,340件)の情報を収集し、日本初の全国規模のデータベースが作成されている。また、情報交換の場としての「掲示板」、今回の調査対象以外の子育て支援団体へのリンク集「保育所や既存の子育て支援に関する全国組織」等を設けるなど工夫されている。			A	年度計画外	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項
			A	B	C			
(3) 女性情報に関する調査研究 ・ 高等教育機関における女性学 関連分野の教育・研究動向を調 査し、その成果を踏まえて平成13年 度までに報告書を作成するとともに データベース化を図る。	・ 女性及び家族に関する学習情報の調 査研究」 女性と家族に関する統計データリソース に関する調査研究を行い、その成果及び 「ジェンダー統計に関する調査研究」の成果 と併せて「女性と家族に関する統計データベ ース」の再構築を図る。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間 :平成 14年度 2.調査研究の目的 :「女性と家族に関する統計データベース」の充実 3.研究体制 「ジェンダー統計に関する調査研究」の外部研究者 8名を含むプロジェクトメン バー 11名で、7回のプロジェクト会議を実施。 4.平成 14年度実施内容 (1) 女性と家族に関する統計データベース」の現状評価 (2) データの収集範囲の検討 (3) データベースの使いやすさの検討 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・女性の現状を客観的に把握するためには、統計は必要不可欠なものであり、 今回の調査研究によって、平成 9年以降新しく問題となっている指標を取り上げる など、充実が図られている。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・「ジェンダー統計に関する調査研究」での検討を踏まえ、このデータベースをデー タ集のより詳細で広範囲なものと位置づけられている。 ・データベース作成時にプロジェクトメンバーによってデータの収集範囲や使い勝手 の検証を行ったことにより、分野、検索画面、検索方法、新たに取上げるべき 指標の見直しがスムーズに進められている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成 4～ 8年度に開発した「女性及び家族に関する統計データベース」の再構 築にあたり、新しく問題となっている指標を取り上げるとともに、今回の調査研究に より、検索画面、利用方法、表の形式等の充実が図られ、利用者の視点に立っ た改善がなされている。 ・利用者からの提案を受け入れるための「掲示板」や関係データベースへのリンク 集が作成されている。			A		
(4) 国内外の研究機関との共同研究 として女性の学習関心と学習行動に 関する国際比較調査研究を平成13 年度から実施し、その成果を踏まえて 女性の社会参画に向けた知識・技 術の習得のための学習プログラムを平 成17年度までに開発する。	・ 女性の学習関心と学習行動に関する国 際比較調査」 国際的な男女平等の取組の中で、女性 の学習関心及び学習行動に関する国際 比較調査 研究を行い、男女共同参画社 会の形成に向けた生涯学習の振興並びに 女性のエンパワーメントを推進する。	調査研究目的・内容の適切性	概要 1.研究期間 :平成 13～ 15年度 2.調査研究の目的 (1) 4カ国における女性の学習関心および学習行動の実態の明確化 (2) 女性の学習関心および学習行動の4カ国比較 (3) 女性のエンパワーメント促進のための生涯学習プログラムの開発 3.研究体制 外部研究者 5名を含む計 8名のプロジェクトを組織し、4回のプロジェクト会議と 6回のワーキングを実施。 4.平成 14年度実施内容 (1) 4ヶ国合同会議の開催 (2) 4ヶ国におけるアンケート調査の実施 (3) 4ヶ国におけるインタビュー調査の実施 (4) 日本の委員による現地訪問とインタビュー調査の実施 ○ 調査研究の目的が適切なものとなっているか。 ・男女共同参画社会の形成に向けた生涯学習の振興、女性のエンパワーメント の推進を目的とした国際比較調査はこれまでに例がなく、画期的なものとなっ ている。 ○ 目的を達成するため、調査研究内容・方法が適切なものとなっているか。 ・4カ国合同会議を実施し、調査の概念、方法、内容について検討し、その内容 に添って、8月にアンケート調査の予備調査、11月～ 3月にアンケート調査、12 月～ 3月にインタビュー調査が行われている。 ○ 調査研究目的に沿った成果が得られているか。 ・平成 15年度までの継続事業			A	4カ国 :日本、アメリカ、韓国、ノルウェー	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
			- 共同研究により、調査研究内容の質の向上が図られているか。 - 各国の大学、研究機関と共同で実施することにより、各国の実態・現状をふまえた調査・研究の比較・実施が可能となっている。また、4カ国比較を行うことにより、我国固有の社会的要因等が考察でき、女性の生涯学習等の充実に資することが期待される。 - 運営交付債務の繰越し使用は適切か。 - 平成13年度からの繰越し - 本調査、海外カウンターパートとの合同研究会議を14年度に実施することにしたことにより、99万円が繰り越され、平成14年度8月に合同会議が開催されている。 - 平成15年度への繰越し - 海外調査が年度末になったため、収集した資料の翻訳を次年度に回すことにより、翻訳謝金118万円が繰り越されている。				A	
(5) 調査研究の成果を一般に普及するため、研究紀要、調査研究報告書等を刊行するとともに、学習教材を広く提供する。また、その成果を公開シンポジウム等で発表するなど各種主催・共催事業に活用する。	・国立女性教育会館研究紀要の作成」 男女共同参画社会と学びの創造」をテーマとし、女性教育、家庭教育、女性学及び女性情報に関する会館の調査研究を国内外に発表するとともに公募論文を選考して掲載する。また、掲載論文の発表会を開催する。	研究成果の普及状況	概要 (1)研究紀要第6号の発行 テーマ「男女共同参画社会と学びの創造」 テーマ論文(4本)、投稿論文(4本)、国立女性教育会館調査研究事業(2本)収録(2本)、書評(5本)を掲載。 (2)同第7号の論文募集 査読 テーマ「雇用・福祉・ジェンダー」(応募数16件) (3)編集体制 外部研究者6名を含む計7名の委員で組織し、3回の委員会を実施。 - 研究成果の活用が図られているか。 - 配布先:行政機関、女性関連施設、大学・学協会、研究者・専門家等 約1,500部 - 女性学・ジェンダー研究フォーラムにて会館提供ワークショップとして掲載論文の報告会が開催されている。 - 国立情報学研究所の「研究紀要ポータル」に電子化・公開予定。 - 研究成果公表の場として活用が図られているか。 - 応募論文数21件 - 女性学・ジェンダー研究者や大学院生の論文発表の場として活用されている。				A	報告書等の作成件数 13年度 1200部 13年度 応募論文数 34件
	・「エッセイ公開シンポジウム」 会館の女性教育、家庭教育に関する調査研究で得られた最新の成果を発表し、男女共同参画に向けた調査研究の充実を図るため大阪府男女協働社会づくり財団と共催でシンポジウムを開催する。	公開シンポジウム等における参加者の評価(アンケート調査)	1.期 日:平成15年3月2日(日) 2.応募者・定員:応募者数133名・定員100名 3.参加者:103名(応募倍率130%) 4.主 題:「女性情報を有効に使うために-女性情報シソーラスの開発と活用」 5.アンケート調査 回答数77名(回答率75%) - 研究成果の活用が図られているか。 - 参加者の50%は女性関連施設職員・行政関係者、研究者であり、仕事や研究に必要な知識を得るためという動機で参加した人のうち61%から目的を達成したとの回答を得ている。 - 参加後の感想は89%が「満足」としており、情報専門用語であるシソーラスについて、一般の理解が進み、シソーラス開発の意義が認められてきている。				A	
	・「ブックレットの普及・活用」 高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究及びジェンダーの視点に立った家庭教育の内容及方法に関する調査研究の成果をまとめたブックレットを出版し、男女共同参画社会の形成に向けて、広く関係者の利用に供する。	研究成果の普及状況	概要 (1)ブックレット「男女共同参画、向老期をともに生き、ともに学ぶ-豊かな高齢社会に向けて」 (2)リーフレット「エッセイ統計集 日本女性と男性 2002-2003年」 - 研究成果の活用が図られているか。 - 平成11年から平成13年度にかけて、高齢社会に向けての男女共同参画学習に関する調査研究を実施、その成果をブックレットにまとめている。ブックレットの市販により研究成果の拡大が図られている。 - 平成13年から平成14年度にかけて「ジェンダー統計に関する調査研究」が行われ、その成果をリーフレットにまとめている。 - 研究成果公表の場として活用が図られているか。 - 平成15年1月のエンパワーメント支援セミナーで、ブックレットは掲載されているプログラムを使うとワークショップが実施されている。				B	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等										
			A	B	C													
平成13年度から客員研究員の 拡充を図るとともに、平成17年度 から研究課題の公募制を導入す る。	・調査研究体制の整備の検討」 会館の女性教育・家庭教育に関する専 門的・実践的な調査研究機関としての今 後の役割を踏まえた調査研究体制の在り 方について検討する。	調査研究体制の整備状況	○調査研究体制の整備・充実が図られているか。 研究国際室(平成14年11月1日研究員3名及び国際企画係)を設置し、調 査研究体制の充実を図っている。				A											
科学研究費補助金等の外部資 金を積極的に活用する。	・科学研究費補助金等申請 基盤研究(C) 2件	外部資金の導入状況	○外部資金の活用が図られているか。 科学研究費補助金 女性の生涯学習に関する日韓比較研究」 基盤研究(B)(2) 研究期間 3年 <table><tr><td>年 度</td><td>13年度</td><td>14年度</td><td>15年度</td><td>計</td></tr><tr><td>金 額 (千円)</td><td>4,800</td><td>2,300</td><td>3,500</td><td>10,600(千円)</td></tr></table> 文部科学省委託費 平成14年度 子育て支援ネットワーク等子育て支援団体についての情報提供 の在り方に関する調査研究」 7,261千円			年 度	13年度	14年度	15年度	計	金 額 (千円)	4,800	2,300	3,500	10,600(千円)		B	13年度 内閣府委嘱経費 2件 8,289千円 「性別データの収集・整備に関する調査 研究」 (6,358千円) 「地域における男女共同参画状況」 (2,931千円)
年 度	13年度	14年度	15年度	計														
金 額 (千円)	4,800	2,300	3,500	10,600(千円)														
4 情報事業の充実																		
(1) 女性及び家庭・家族に関する分野 における国内外の情報資料を計画 的に集整理し、利用者に提供すると ともに、レファレンスサービス(毎年度1,000 件)、文献複写サービス(毎年度150 件)などによる情報提供の充実を図 る。	・女性教育情報センターの運営	情報提供の充実度	○利用者のニーズに応じた情報提供サービスの質的向上が図られているか。 女性や家族に関する図書、行政資料の購入、受贈に努め、目録のデータペー ス化が進められている。 ・レファレンスなどの問い合わせにより利用者のニーズを把握し、レファレンス記録を まとめるなど、サービスの充実に向け職員の共通認識を図るための努力が認めら れる。 DVや女性の社会参画など話題になっている事柄を判りやすく解説した展示を 四半期毎に行うとともに、男女共同参画週間(6月)と開館25周年記念(11月)に 特別展示を行い、情報提供に努めている。				A											
	・「女性及び家族に関する情報資料の収 集・整理・提供」 女性及び家庭・家族に関する分野にお ける国内外の情報資料を計画的に収集・ 整理し、広く利用者に提供する。	受入図書・資料数	3,150件超	2,850～3,150件	2,850件未 満	3,101件	B	13年度 3,056件										
		情報センター利用者数	6,300名超	5,700～6,300名	5,700名未 満	6,267名	B	13年度 5,968名										
	・「レファレンスサービス及び文献複写サービス」 来館者又は電話・文書・メール等による 問い合わせに対して情報提供を行う。複写 により資料提供を行う。	レファレンスサービス件数	1,050件超	950～1,050件	950件未満	984件	B	13年度 1,060件 レファレンスサービス件数は「B」評 定であるが、文献複写とあわせた件数 は、昨年度を上回っていることから 「A」評定とした。										
		文献複写サービス件数	160件超	140～160件	140件未満	224件	A	13年度 136件(現物貸借件数 118件) 14年度、女性センターや図書館への現物 貸借件数 155件										
	・「女性及び家族に関する図書資料の展 示」 会館が所蔵する資料について、四半期 ごとにテーマ展示を、男女共同参画週間等 に特別展示を行い、女性及び家族の分野 の理解を深める。	展示開催回数	5回超	5回	5回未満	6回	A	13年度 4回										
(2) 女性関連施設等における情報活 用方法、情報機能の連携のあり方 等について研究協議を毎年度行い、 各施設間の情報ネットワークの形成を 図る。	・女性関連施設等情報ネットワーク研究協 議会」 女性関連施設等における情報活用方 法、情報機能の連携のあり方等について研 究協議を行うとともに、女性情報に関する 専門的・実践的な研修を行い、各施設・ 職員間の情報ネットワーク形成の推進を図 る。	参加者の満足度(アンケート調査)	85%超	75～85%	75%未満	98%	A	13年度 96%										
		各施設間の連携状況	○女性関連施設間の情報ネットワーク形成の推進が図られているか。 分科会、全体会での協議や自由交流の時間を有効に使い、各参加者間のネッ トワークが形成されている。研修終了後もメール・リングリストを使って各業務につ いて日常的に情報交換を行うなど、それぞれの業務に役立てられている。 ・アンケートでは参加者の95%から「全国の女性関連施設職員の情報担当者との ネットワークができた」との評価を得ており、女性間連施設間の情報ネットワーク の形成促進が図られている。				A	A										

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価		留意事項等
			A	B	C				
	・女性関連施設職員のためのICT(情報コミュニケーション技術)習得サポートプロジェクト 女性情報の視点に立つICT(情報コミュニケーション技術)の習得を目的とした教材の作成、地域での研修支援等のサポートプロジェクトを実施することにより、女性のエンパワーメントを推進する。	プロジェクト実施状況	概要 1 プロジェクトチーム及び女性情報レファレンス事例集サポートメンバーを設置 2 実施内容 教材「Lhasaの使い方」、写真や図の取り込み方」、「コンピュータで情報を活用しよう」「コンピュータを使ってみよう」「マウス・キーボード・日本語入力の使い方」などの教材が追加されている。また、「女性情報レファレンス事例集」を正式公開し、サポートメンバーによる新規事例48件を公開している。 ○サポートプロジェクトが適切に進められているか。 ・ホームページに専用サイトを用意し、女性情報の視点に立った教材を提供することにより、施設職員のICT習得支援に寄与している。 ・女性情報関連リンク集、職員間の交流を深めサイトに関する意見等を書き込める掲示板(若苗広場)を設け、随時情報交換を行っている。(サイト全体で毎月平均700件以上のアクセス)				A	A	
		各施設間の連携状況	○女性関連施設間の連携が図られているか。 ・全国の女性関連施設の情報担当者をプロジェクトメンバーやサポートメンバーとして委嘱し、サイトや事例集への情報提供や運営についての意見を聴取し、サイトの運営に反映させるとともに、女性関連施設の連携が図られている。				A		
③) 女性情報システムの構築・充実 「女性情報CASS」と女性情報HP-CASSの整備充実を図る。 (中期目標)女性及び家庭・家族に関する情報について平成17年度までに28万件をデータベース化する。 (中期目標)会館ホームページのアクセス件数について平成17年度までに20万件を達成する。	WinetCASS(女性情報システム) 女性情報関連のデータベース群、ホームページ等をあわせて一挙に検索することができる「女性情報CASS」と国内外の女性情報に関するホームページを横断的に検索することができる「女性情報HP-CASS」の整備充実を図るとともにWinetCASS(女性情報システム)コンテンツとしての各データベースの整備充実を図りWinetCASS(女性情報システム)のポータルサイトとしての機能を強化する。また、検索システムに新たに組み込んだ用語シソーラスの精度を高め、検索システムに即時に反映させるとともに、女性関連施設等へ印刷資料を配布してシソーラス利用の普及を図る。	整備充実度	○利用者のニーズに応じた女性情報システムの質的充実が図られているか。 ・ホームページへのアクセス 185,635アクセス/年間 ・WinetCASSにある2つのデータベース及び2つの横断検索システムに女性情報シソーラスを用語辞書として組み込んでいる。 ・女性情報シソーラスを、300部発行し、女性関連施設や、女性学・ジェンダー論を開講している大学等図書館へ約1,100部配布し、女性情報シソーラスの普及を図っている				A	A	平成13年度 142,351アクセス
		各年度の新規データベース件数	15,750件超	14,250～15,750件	14,250件未満	18,616件	A		(平成12年度末20万5千件、15,000件増加目標(毎年度)) 13年度 15,972件
		各年度のアクセス増件数	21,000件超	19,000～21,000件	19,000件未満	43,284件	A		13年度 30,030件
女性関連施設のデータベースの更新を平成13～17年度までの毎年度450件実施する。	女性関連施設データベース 女性関連施設データベースの整備充実のため、情報提供施設自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	480件超	420～480件	420件未満	1,423件	A		13年度 694件
高等教育機関における女性学関連科目データベースの更新を平成13～17年度までの毎年度950件実施する。	女性学・ジェンダー論関連科目データベース 女性学・ジェンダー論関連科目データベースの整備充実のため、情報提供機関自身等によるデータの更新により、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース更新件数	1,000件超	900～1,000件	900件未満	3,210件	A		13年度 2,572件
女性の状況を把握する上で重要な統計データベースの内容見直し、データの更新等の整備充実を平成13～17年度までの毎年度550件実施する。	女性と家族に関する統計データベース 女性と家族に関する統計データベースの整備充実のため、迅速で正確な入力・更新を実施する。	データベース整備充実件数	580件超	520～580件	520件未満	551件	B		13年度 551件

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースを整備するための調査検討を行う	人物データベース 男女共同参画社会の形成に関する分野の有識者の人物データベースの追加・修正を進めつつ、公開範囲・方法等の検討を行う	調査検討状況	○人物データベースの整備に向け、適切に調査検討が進められているか。 ・データベースの追加・修正を継続するとともに、システムを改善し不法アクセス等に対するセキュリティ(安全性)を高めている。				A	
(4) 家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)を平成14年度まで整備する	・「家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)の整備」 ・家庭教育に関する支援団体や関係機関からの情報提供(インターネットによる掲示板形式)の公開と意見収集及び回答を行う	整備状況	○双方向の情報発信の整備が図られているか。 ・ツリー型掲示板を活用して、「子育てサークル交流支援研究協議会」前後の意見交換を行うことができるようにしている。 ・「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」に報告書の発行やイベントの開催等の情報交換を随時行うことができる電子掲示板を設けている。				A	
(5) 遠隔情報発信事業の実施 インターネットによる24時間VOD方式で各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	・子育てサークル交流支援研究協議会を対象に、インターネットによる24時間ビデオ・オン・デマンド(VOD)方式を利用した学習プログラムを試行的に作成・発信し、問題点等について検討を行う	実施状況	○インターネットによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・VOD方式により「子育てサークル交流支援事業」の第4分科会「行政と手をつなごう」及び第5分科会「今どきの子育て支援を考える」の内容をテーマ別に分割編集した学習プログラムを作成し、試験的にインターネットで発信している。 ・プログラムへのアクセス件数 2,622件				A	HP上の当該プログラムアクセス件数 13年度アクセス件数 1,425件
衛星通信システムによる各種プログラム発信事業を平成13年度から試行的に行い、平成17年度までに実施する。	・子育てサークル支援研究協議会を対象に、教育情報衛星通信ネットワーク(エリネット)による同時双方向のプログラムを試行的に提供し、問題点等について検討を行う	実施状況	概要 1.双方向プログラム 期 日 :6月 29日 会 場 :会館及び愛知県総合教育センター 事業名 :子育てサークル支援研究協議会 第4分科会「行政と手をつなごう」 2.プログラム発信 事業名 : 子育てサークル交流支援事業(2本) 公開講演会(2本) 発信回数 : 7回 4回 ○衛星通信システムによる遠隔情報発信事業の実施に向け、適切に業務が進められているか。 ・エリネットを活用し、埼玉と愛知の2会場を双方向で結び「子育てサークル支援研究協議会」を行っている。 ・検討委員会を設置し、今後の改善方策等について検討が行われている。				A	
5 受入事業の充実								
(1) わかりやすい案内書等を平成13年度までに作成配布するとともに、会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談(毎年度2,000件)や学習に必要な情報の提供(毎年度100件)の充実にを図る。 (中期目標)会館を利用した団体・個人等のうち毎年度平均70%以上(任意抽出調査)が利用に対して満足するよう各種サービスの質的向上を図る。	・宿泊施設使用料の改定及び研修施設の施設使用料設定に伴い、会館利用に関する案内書等の充実にを図る	案内書等の作成状況	○利用案内書等の内容の充実に図られているか。 ・施設の種類・料金等を記載したチラシを15,000部作成し、利用団体や教育関係者等をはじめ、各関係会議等に配布している。 ・女性教育情報センター利用のしおりを日本語版10,000部に加え、英語版を3,000部作成している。 ○利用者のニーズに応じた利用者サービスの質的向上が図られているか。 ・平成13年度に実施した2回のアンケートにおいて寄せられた施設整備に対する意見に順次対応し、施設の充実に図っている。 ・会館のホームページで施設の空き状況を随時確認することができる。ページへのアクセスは9,246件あり、利用者へのサービスの向上が図られている。				A	新規作成 13年度 日本語版 10,000部 参考指標 利用者数、利用団体数、宿泊・日帰り利用者数、施設稼働率等 13年度 アクセス件数 5,328件
		利用者に対する相談件数	2,100件超	1,900～2,100件	1,900件未満	3,447件	A	13年度 2,700件
		利用者に対する情報提供実施件数	105件超	95～105件	95件未満	107件	A	13年度 84件
		会館利用者の満足度(アンケート調査)	75%超	65～75%	65%未満	81%	A	13年度 83%

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成14年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等																																						
			A	B	C																																									
(2) 施設の夜間利用を進め、女性教育情報センターについては平成13年度から夏期の金・土曜日は21時まで、研修施設については平成15年度から21時まで延長する。	・女性教育情報センターの夏期の金・土曜日の開室時間を21時まで延長する。	利用時間の延長状況	○施設利用時間の延長が図られているか。 ・女性教育情報センターでは、7月19日から11月30日までの延べ40日間、宿泊利用者の多い毎週金曜日、土曜日の開室時間延長(21時まで)を行っている。 この間、昼から夜の利用者が165人、夜のみの利用が22人である。 金、土曜日の開室時間の延長について周知し、利用者の拡大を図ることが望ましい。				A	13年度 昼から夜180人 夜のみ67人																																						
(3) ホームページ等を活用した会館の情報提供サービスの充実を図る。	・ホームページの画面構成の改善により、会館の事業情報・施設情報及びボランティアの情報提供サービスの充実を図る。	情報提供サービスの取組状況	○情報提供サービスの充実が図られているか。 ・iモード用ホームページの作成・提供により、利用者への情報提供サービスの向上が図られている。(http://www3.nwec.jp/i/) 定期的な情報更新、利用者のニーズに応じた情報提供が期待される。				A																																							
(4) エレベータ、トイレ等を高齢者・障害者等へ配慮した改修を進める。	・身体の不自由な利用者に適した施設への改善に努める。	高齢者・障害者等への対応状況	○高齢者・障害者等に配慮した施設整備が進められているか。 ・C棟宿泊室に温水洗浄トイレを全室設置している。 研修棟に温水洗浄トイレを設置している。 研修棟・宿泊棟(A棟の5階以上)の部屋に点字表示板を設置している。 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 研修棟の夜間利用を開始している。 全宿泊室にポータブルラジオを配置している。 宿泊棟の湯沸し室に冷凍冷蔵庫を設置している。 研修棟に個別空調機を設置している。 体育館に温水シャワーを設置している。				A																																							
(5) 受付案内等ボランティアの活動の場を充実し、利用者へのサービスの向上を図る。	・主催事業及び受入事業における受付案内、施設案内、実技指導等ボランティアの活動の場を充実することにより、利用者へのサービスの向上を図る。	会館ボランティアの活動状況	<table border="1"><thead><tr><th rowspan="2">活動内容</th><th rowspan="2">回数</th><th colspan="2">(回)</th></tr><tr><th>個人</th><th>グループ</th></tr></thead><tbody><tr><td>主催事業・受入事業に関する活動</td><td>489</td><td>479</td><td>10</td></tr><tr><td>情報に関する活動</td><td>387</td><td>387</td><td>-</td></tr><tr><td>広報に関する活動</td><td>25</td><td>25</td><td>-</td></tr><tr><td>環境に関する活動</td><td>6</td><td>6</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>907</td><td>897</td><td>10</td></tr></tbody></table> ・個人、グループによるボランティア活動の充実が図られている。 ○利用者へのサービスの向上が図られているか。 ・上記活動により利用者へのサービスの向上が図られている。				活動内容	回数	(回)		個人	グループ	主催事業・受入事業に関する活動	489	479	10	情報に関する活動	387	387	-	広報に関する活動	25	25	-	環境に関する活動	6	6	-	計	907	897	10	B	<table border="1"><thead><tr><th>活動内容</th><th>回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>主催・受入</td><td>481</td></tr><tr><td>情報</td><td>365</td></tr><tr><td>広報</td><td>93</td></tr><tr><td>環境</td><td>119</td></tr><tr><td>計</td><td>1,058</td></tr></tbody></table>	活動内容	回数	主催・受入	481	情報	365	広報	93	環境	119	計	1,058
活動内容	回数	(回)																																												
		個人	グループ																																											
主催事業・受入事業に関する活動	489	479	10																																											
情報に関する活動	387	387	-																																											
広報に関する活動	25	25	-																																											
環境に関する活動	6	6	-																																											
計	907	897	10																																											
活動内容	回数																																													
主催・受入	481																																													
情報	365																																													
広報	93																																													
環境	119																																													
計	1,058																																													
(6) 会館ボランティアの資質向上を図るための研修を毎年度4回実施する。	・会館ボランティア研修会を年4回実施する	研修の実施回数	4回超	4回	4回未満	4回	B	13年度 4回																																						
6 広報活動の充実																																														
(1) 事業実施成果に係る刊行物など広報関係資料の内容の充実を図る。	・定期刊行物の刊行 ・ニュース、NWEC Newsletter	広報資料の作成状況	○広報資料の内容の充実が図られているか。 ・「ニュース」・写真・イラスト等を多用しビジュアル化に努め、会館の事業報告等だけでなく、用語の説明やボランティア活動の様子、寄付金の目的など幅広い情報が提供されている。 ・ジェンダー統計に関する調査研究の成果としてリーフレット「日本の女性と男性2002-2003年」(A4三つ折り版)が作成されている。 ○広報資料の配布先が適切かどうか。 ・各広報紙は年間計画に基づいて作成・配付されており、更に、広報資料配布先データの統一管理について検討中である。 定期刊行物 ・「ニュース」(第97,98,99,100号) 配布先:行政機関、女性関連施設、女性団体、大学、マスコミ一般等 配布部数:約13,000部				A	13年度 約13,000部																																						

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
	・主催事業の実施成果等を刊行 国立女性教育会館研究紀要、エッセイ 主催事業報告書、女性学・ジェンダー研究 フォーラム報告書 ・ブックレットの普及・活用 高齢社会に向けての男女共同参画学 習に関する調査研究及びジェンダーの視点 に立った家庭教育の内容及方法に関する 調査研究の成果をまとめたブックレットを出 版し、男女共同参画社会の形成に向け て、広く関係者の利用に供する。 ・電子媒体による情報発信(随時) ・WINET情報		・『NVEC Newsletter』(Vol.19№1,2) 配布先:＜国内＞行政機関、女性教育関連施設、女性団体、在日外国公 館等、＜海外＞国連関係機関、女性の地位窓口、大学及び研究機関等 配布部数:＜国内＞約680部、＜海外＞約1,700部 主催事業の実施成果等 ・「国立女性教育会館研究紀要」(第6号) 配布先:行政機関、女性教育関連施設、大学・学会、研究者・専門家等 配付部数:約1,500部 ・平成14年度エッセイ主催事業実施報告書(平成15年4月刊行) 配付先:行政機関、女性教育関連施設及び女性団体等 配付部数:約1,500部 ・平成14年度女性学・ジェンダー研究フォーラム報告書 配布先:行政機関、女性教育関連施設、大学・学会、研究者・専門家等 配付部数:約1,200部 ・女性情報シノラス 配布先:女性教育関連施設、大学・学会等 配布部数:約1,100部 ・ブックレット「男女共同参画、向老期をともに生き、ともに学ぶ - 豊かな高齢 者会に向けて」 配布先:文部科学省、独立行政法人、評価委員等 配布部数:120部 市販部数:10,000部 ・リーフレット「日本の女性と男性2002-2003年」 作成部数:5,000部 電子媒体による情報発信状況 ・WINET情報 「女性教育情報センター・WinetCASS利用案内」「女性・家族関係雑誌記 事インデックス」「新着図書案内」「展示資料リスト」の情報が随時更新・発信さ れている。				A	13年度 国内約680部 海外約1,700部 第5号 約1,200部 13年度 約1,500部 13年度 約1,200部
(2) 関係機関・民間企業等から広報面について協力が得られるよう積極的に動きかける。	・関係機関、民間企業等から広報面等において可能な限り協力が得られるよう積極的に動きかける。また、若い年齢層等の利用者の新規開拓を図るため、学生向けの利用案内パンフレット等の作成や大学訪問など広報活動の充実を図る。	広報活動の実施状況	○広報活動の協力が得られているか。 ・地元写真家による写真展を開催するなど、利用者層の拡大に努めている。 ・主催事業の実施、刊行物の発行にあたって、報道機関等へ通知及び事業概要、参加者募集等を依頼している。 ・地域の博物館等と共に「彩の国・文化の森連絡協議会」を設立し、地域で協力して広報活動を行う体制を整えている。 ・「女性ニュース」に会館執筆コラム欄を設け毎月掲載している。(月3回) ・毎日新聞ホームページから会館の情報を発信している。(H14.4から毎週更新) ・全国生涯学習フェスティバルへの参加など、全国に向けた広報活動に取り組んでいる。 ○広報活動による成果が得られているか。 ・国立女性教育会館を初めて利用した団体へのアンケートにおいて、会館を初めて利用したきっかけとして「会館の広報資料を見て」をあげたのは18%あり、広報活動により利用促進が図られているといえるが、一層の努力を期待する。				B	

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
(3) 若年齢層等の新規利用者の開拓を図るため、学生向け利用案内の作成や大学訪問などの広報活動の充実を図る。		新規利用者の開拓状況	○新規利用者の開拓が図られているか。 ・広報用品として、エコーはかき、手提げ布袋を作成し、主催事業時等に配付するなど広報に努めている。 ・正一用ホームページ(試行)を作成しているが、ほとんど更新されておらず利用者のニーズに添えていない。 ・文部科学省で会館の概要を紹介している。 ・全国生涯学習フェスティバル(まなびピア石川 2002)に広報用展示ブースを出展している。 ・近県所在大学及び埼玉県内全高等学校への広報活動が行われ、新たに54件の学校関係者の利用があった。年度全体でも学校関係の利用が増加し、団体数で7%、延利用者数で18%を占め、新規利用者の開拓が図られている。 ・新規利用団体(平成14年4月～11月)に対し、利用動機の調査を実施、新規利用者開拓の基礎資料としている。 ・広報用品の開発、正一用ホームページ、近隣学校への広報活動など、新たな取組が行われているが、一層の努力を期待する。				B	

財務内容の改善に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評定	留意事項等																			
			A	B	C																						
1 自己収入の増加(中期目標)																											
積極的に外部資金、施設使用料等、自己収入の増加に努める。また、自己収入額の取り扱いにおいて、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努める。	・予算、収支計画及び資金計画 ・自己収入の確保 ・宿泊施設使用料を改定するとともに、研修施設の使用料を新たに設定する。 ・予算 ・収支計画 ・資金計画	自己収入の増加状況	○自己収入の増加が図られているか。 実績額 <table><tr><td>施設使用料</td><td>68,619千円</td></tr><tr><td>文献複写料</td><td>34千円</td></tr><tr><td>財産貸付料</td><td>421千円</td></tr><tr><td>社会教育実習生実習料</td><td>68千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>69,142千円</td></tr></table> ・平成14年度計画収入額53,256千円に対して約16,000千円の増収となっており、自己収入の増加が図られている。 ・寄付金受入とその適切な使用に関する体制を整備し、寄付金の受入が行われている。 受入実績 4件 180千円			施設使用料	68,619千円	文献複写料	34千円	財産貸付料	421千円	社会教育実習生実習料	68千円	合計	69,142千円	A	平成13年度 <table><tr><td>施設使用料</td><td>38,740千円</td></tr><tr><td>文献複写料</td><td>26千円</td></tr><tr><td>財産貸付料</td><td>401千円</td></tr><tr><td>版權使用料</td><td>158千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,325千円</td></tr></table> 13年度 1件 62千円	施設使用料	38,740千円	文献複写料	26千円	財産貸付料	401千円	版權使用料	158千円	合計	39,325千円
施設使用料	68,619千円																										
文献複写料	34千円																										
財産貸付料	421千円																										
社会教育実習生実習料	68千円																										
合計	69,142千円																										
施設使用料	38,740千円																										
文献複写料	26千円																										
財産貸付料	401千円																										
版權使用料	158千円																										
合計	39,325千円																										
2 固定的経費の節減(中期目標)																											
管理業務の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、固定的経費の節減を図る。		固定的経費の節減状況	○固定的経費の節減が図られているか。 ・電話料金 契約内容の見直し(県外使用につき一定時間内定額料金)により節減が図られている。 ・水道料金 水道管の水漏れ点検・防止処置及び利用者への節水の呼びかけにより、1,550千円の節減が図られている。また、各宿泊棟、浴室棟及び本館給湯室蛇口に節水装置(7個)を取り付け更に節減を図っている。 ・定期刊行物 事務用の新聞を共同利用するなどの見直しを行うことにより、新聞購入費145千円の節減が図られている。 ・運送費 運送方法の見直しにより、運送費952千円の節減が図られている。			A																					

その他業務運営に関する事項

中期計画の各項目	年度計画の各項目(平成13年度)	評価指標又は評価項目	評価基準又は評価の観点			評価指標又は評価項目に係る 点検・評価	評価	留意事項等
			A	B	C			
1 施設・設備に関する計画								
(中期目標)長期的な視野に立つ計画的な施設整備を推進するとともに、施設、設備の維持保全を行い、安全性の確保を図る。	施設・設備に関する計画	計画の達成状況	○計画的な施設整備の推進が図られているか。 宿泊C棟(宿泊室にユニットトイレ設置、内装の改修)を改修している。				B	
2 人事に関する計画								
(1) 方針 幅広い人材を確保するため関係機関・団体等と計画的な人事交流の推進を図る。	・国立大学・地方公共団体等と引き続き人事交流を行う	方針の達成状況	○人事方針の達成が図られているか。 文部科学省、東京大学及び埼玉大学と人事交流を図っている。 女性関連施設との人事交流について、情報収集を行い検討を行っている。				B	
(2) 人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。		指標の達成状況	○人員に係る指標の達成が図られているか。 常勤職員数の増減はない。				A	